

ラムサール・ネットワーク日本 短期計画 2025年度(2025/04/01) - 2027年度(2028/3/31)

行動計画 2021-30 目標1~3					備考
組織の運営： 湿地保全・再生の目標を達成するため、効果的で持続可能な組織をつくり維持する。					
目標	行動	結果	指標	達成期限	
1 ネットワークの参加者を増やし運営を充実	リストを作成し、担当者を決めて働きかけ、活動方法を協議する。	登録湿地及び潜在的候補地のNGOその他から多くの参加が得られる。	リストの作成、担当者の決定	2027年度末 毎年度確認	少しでも進めることが肝要。初年度は、活動している湿地団体のピックアップを終了を。
2 運営資金と人材を確保	運営資金獲得、事務職員採用の基盤作成	会費、補助金、寄付金の増加。活動会員の増加、事務職員の雇用	会員300人、寄付金300万円	2027年度末 毎年度確認	2024年度末233名 正会員(96、団24、特5)賛助(104、団3、特1、企0)
3 ネットワーク内のコミュニケーション手法の充実	ML, WEB, NLは継続して検討広報資料の作成	ML、ウェブサイト、ニュースレターの充実。広報資料の作成。	NL発行等、広報資料の作成	2027年度末 毎年度確認	2025年度末には広報資料を作成しておきたい
行動計画 2021-30 目標4~5					備考
地域との連携： 日本各地の湿地にかかわるNGOと連携し、協議の上その諸活動を支援する。					
目標	行動	結果	指標	達成期限	
4 各地の湿地にかかわるNGOとの連携強化	緊急の問題を抱える地域、登録や湿地再生等に取組む地域を認識。	登録湿地及び潜在的候補地、OECM関連のNGO等から多くの参加が得られる。	リストの作成	2027年度末 毎年度確認	リスト作成と並行して、少しずつでも関連NGOを増加させる。
5 各地のNGOの支援	政策提言、意見・声明の発表。登録の支援活動	各地NGOの課題につき適切な形で支援を行われる。	登録等の支援 5件 意見・声明20本	2027年度末 毎年度確認	登録までは難しくても、常時5件ほどは支援。OECM登録支援も積極的に行う。意見・声明、賛同は積極的に。
行動計画 2021-30 目標6~11					備考
その他の連携： 湿地の保全・再生への効果的な活動のため、様々なセクターと連携する。					
目標	行動	結果	指標	達成期限	
6~8 国際的な連携	WWN(含アジア)と定期会合、日韓フォーラムの開催	WWN, IUCNと連携し、ラムサール条約、生物多様性条約など国際条約の考え方によって日本の湿地状況が改善される。	毎年1回の日韓フォーラム開催	2027年度末 毎年度確認	年度に1回、KJフォーラム開催 WWNはもちろん、IUCN、IUCN-Jとの連携をより深める。
9~10 立法・行政との連携・提言	条約湿地登録を支援する。湿地に関する適時な意見や声明を公表。	登録を支援し、各湿地の実情に応じた意見や声明が公表される。	登録等の支援 5件 意見・声明20本	2027年度末 毎年度確認	国内での主唱意見を増加を。 海外での意見表明(WWN、日韓)も積極的に行う。
11 第1次産業との連携	水田決議円卓準備会議への関与。漁業、林業への関わり方を検討。	農業、林業、漁業と湿地の関わり方が確認され、関係機関やNGOと交流が進む。	漁業、林業とのかかり調査	2027年度末 毎年度確認	農業との連携は深まっているが、漁業、林業との関わりも深めていきたい。

行動計画 2021-30 目標12					備 考
一般の人々との連携：CEPAプログラムを活用し、多くの国民が湿地の価値を認知する。					
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限	
12 CEPAを活用した活動	湿地のグリーンウェブ、お茶会、たんぼ2030ミニフォーラムの実施ネイチャーポジティブイニシアティブへ（NPI）の参加	ラムネットとしての活動方法が確認される。 RNJから適切な情報発信がされる。	WGW実行 お茶会開催 ミニフォーラム開催 NPIでの活動	2027年度末 毎年度確認	NPIについて、RNJの取り組み方針を固める。
	「水の自然な流れ」実現に向けて、国内NW、日韓、WWN等のチャンネルを通じて事例収集やCEPA。	「水の自然な流れ」の重要性の認知度高まる。IUCN決議17関連の活動として報告がされる。	IUCNへの報告6本	2027年度末 毎年度確認	国内での活動や、WWNと連携した活動を、ここにつなげていきたい。
	ユースに向けたCEPAの強化。国内、国外ユースとの学習会等開催。RNJ活動への資金的補助、	ユースのRNJ活動への参加が増加する。	学習会や意見交換会9回	2027年度末 毎年度確認	2025年度はメンター・メンティー。通常のRNJ活動にユースの参加を求める
	湿地教育決議の実施に貢献する	公教育の中で湿地教育を実施する	児童・生徒の参加する行事の回数	2027年度末 毎年度確認	赤土調査、たんぼの生き物調査等。国際会議参加。

行動計画 2021-30 目標13～15					備 考
情報や知識の収集と公開：湿地政策や賢明な利用に関する情報を集積し、湿地保全・再生に関する独自の諸活動を行う。					
目 標	行 動	結 果	指 標	達成期限	
13 湿地政策に関する情報の集積	関連する英文文献を集積しリストを作り、重要文献は和訳し紹介、日本政府の湿地政策等をわかりやすく紹介。	ラムサール条約等のウェブサイトの湿地に関する情報が適時に参加NGOに伝わる。	和訳は30本（年10本）、 政策紹介は6本（年2本）	2027年度末 毎年度確認	積極的にMoEから翻訳を受託するほか、収益事業としての翻訳にも取り組みたい。
14 湿地の賢明な利用の情報の集積	国内外の取り組みを集積し、広報する。	国内各地NGOや各国NGO等の取り組みを集積し、参加NGOに伝える。	年に2回程度RNJ ニュースで紹介	2027年度末 毎年度確認	現状の取組を維持、集積された情報の出版なども考慮（湿地巡り）。
15 湿地の保全・再生に関する情報の集積	研究分野を決定し、予算を取り、調査研究。	RNJ独自に湿地に関する調査研究活動を行い、結果を公表する。	報告書の発表	2027年度末 毎年度確認	水閘実験や、吉野川NEXCOデータの分析など